

平成25年度（2013年度）

事業報告書

平成25年（2013年）4月 1日から

平成26年（2014年）3月31日まで

学校法人 金蘭会学園

目 次

平成25年度(2013年度)事業報告

I. 法人の概要

- 1. 建学の精神と理念, 教育上の特色 P1
- 2. 学校法人の沿革 P1
- 3. 設置する学校・学部・学科等 P2
- 4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況 P2
- 5. 役員の概要 P3
- 6. 評議員の概要 P4
- 7. 教職員の概要 P5

II. 事業の概要

- 1. 事業の概要 P6
- 2. 主な事業の報告及びその進捗状況 P8
- 3. 施設・設備の状況 P14
- 4. その他 P14

III. 財務の概要

- 1. 決算の概要 P15
- 2. 経年比較 P17
- 3. 主な財務比率比較 P20
- 4. その他 P21

I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念、教育上の特色

[建学の精神と理念]

広く社会に役立つ知識はもとより、教養を身に付け豊かな人間味を兼ね備えた有為な人材の育成を建学の精神とし、その上に立って現代社会のニーズに応え、急速な社会の変化に対応できる21世紀型女性の育成を理念とする。

[教育上の特色]

本学の女子教育の目的は、男女共同参画社会の実現を課題とする日本の社会において、女子の社会進出をより促進する為の有用な女子の人材、即ち急激な国際化や社会の変化に適切に対応できる高度な教養と感性を身につけた女性を育成することとしている。

2. 学校法人の沿革

明治 38 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科(40→100)入学定員変更
昭和 42 年	金蘭短期大学 家政科(100)を家政専攻(150)、食物栄養専攻(50)に分離し入学定員変更
昭和 45 年	金蘭短期大学 家政科食物栄養専攻(50→100)入学定員変更
昭和 46 年	金蘭短期大学 家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻(150→100)入学定員変更
昭和 49 年	金蘭短期大学 国文科(100→200)、英文科(100→300)入学定員変更
昭和 51 年	金蘭短期大学 国文科(200→400)、英文科(300→500)入学定員変更
平成 8 年	金蘭短期大学 家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻(100)を栄養科学専攻(50)と食物科学専攻(50)に分離
平成 14 年	金蘭短期大学 現代社会情報学科(150)を設置 国文科(400→200)、英文科(500→200)入学定員変更
平成 15 年	千里金蘭大学 生活科学部食物栄養学科(80)を新設 金蘭短期大学 生活科学科栄養科学専攻(50)、食物科学専攻(50)の募集停止
平成 16 年	千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を新設 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部 国文科(200)、英文科(200)の募集停止、 現代社会情報学科(150→100)入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部 生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止
平成 17 年	千里金蘭大学短期大学部 生活科学科生活学専攻(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科(100)を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 年	千里金蘭大学短期大学部 国文科(200)、英文科(200)を廃止
平成 19 年	千里金蘭大学 生活科学部児童学科(100)を新設 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科(180→120)、情報社会学科(120→80)入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)を募集停止
平成 20 年	千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科(80)を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科(120)に改組転換 千里金蘭大学看護学部看護学科(80)を新設
平成 21 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(100→80)入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部(120)を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成 22 年	日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80)を廃止
平成 24 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)を廃止
平成 25 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科(120)を廃止 現在に至る。

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成15年4月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成19年4月	生活科学部 児童学科	H21年度入学定員変更(100→80)
	平成20年4月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和23年	全日制(普通科)	
金蘭会中学校	昭和22年		

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

(単位:名)

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中・高 [募集定員]	H26年度 入学数	収容 定員数	現員数	摘要
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	84	320	341	
		児童学科	80	50	320	193	H21年度入学定員変更(100→80)
	看護学部	看護学科	80	88	320	368	
	小計		240	222	960	902	
金蘭会 高等学校 中学校	高等学校	全日制(普通科)	180	184	540	502	
	中学校		90	58	270	209	
	小計		270	242	810	711	
総合計			510	464	1,770	1,613	

平成26年5月1日現在

5. 役員概要

定員数 理事:10名以上～15名以内、監事:2～3名

現員数 理事:11名 監事:2名

(平成26年5月1日現在)

選任条項			
(理事長)	7-1	理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。	
(理事)	6-1-1	千里金蘭大学長	
	6-1-2	金蘭会高等学校長	
	6-1-3	芳友会会長	
	6-1-4	評議員のうちから理事会において選任された者4名以上6名以内	
	6-1-5	学識経験者及び法人の運営に理解のある者のうちから、理事会において選任された者3名以上6名以内	
(監事)	10-1	評議員の同意を得て理事長が選任	
区分	名前	選任条項	
(理事長) (常勤)	藤 林 富 郎	平成18年4月1日 平成21年4月1日 平成22年3月11日 平成22年4月1日 平成24年4月1日	理事就任(旧6-1-3)(金蘭会高等学校長) 理事重任(旧6-1-3) 理事長就任 寄附行為選任条項の変更(6-1-2) 校長再任に伴い理事長再任(6-1-2)
(理事) (常勤)	島 崎 靖 久	平成24年7月26日 平成25年10月1日 平成25年10月1日	理事就任(6-1-4)(評議員選出) 学長就任 寄附行為選任条項の変更(6-1-1)(千里金蘭大学長)
(理事) (非常勤)	三 輪 明 美	平成23年6月6日	理事就任(6-1-3)(芳友会会長)
(理事) (非常勤)	木 村 富 美 子	平成17年6月1日 平成20年6月2日 平成22年4月1日 平成23年6月1日	理事就任(旧6-1-6)(評議員選出) 理事重任(旧6-1-6) 寄附行為選任条項の変更(6-1-4) 理事重任(6-1-4)
(理事) (非常勤)	岩 瀬 直 子	平成16年5月7日 平成17年4月1日 平成17年6月1日 平成20年6月2日 平成22年4月1日 平成23年6月1日	理事就任(旧6-1-5)(保護者代表) 寄附行為選任条項の変更(旧6-1-4) 理事重任(旧6-1-4) 理事就任(旧6-1-6)(評議員選出) 寄附行為選任条項の変更(6-1-4) 理事重任(6-1-4)
(理事) (非常勤)	大 竹 す み 子	平成23年6月8日	理事就任(6-1-4)(評議員選出)
(理事) (常勤)	裏 野 隆 宏	平成22年11月24日 平成23年6月1日	理事就任(6-1-4)(評議員選出) 理事重任(6-1-4)
(理事) (常勤)	赤 松 裕 二	平成24年7月26日	理事就任(6-1-4)(評議員選出)
(理事) (非常勤)	加 古 尊 温	平成21年7月1日 平成22年4月1日 平成24年7月4日	理事就任(旧6-1-7)(学識経験者及び法人運営の理解者) 寄附行為選任条項の変更(6-1-5) 理事重任(6-1-5)
(理事) (非常勤)	松 下 喜 代 子	平成11年6月1日 平成14年6月1日 平成17年4月1日 平成17年5月22日 平成22年4月1日 平成23年6月8日	理事就任(旧6-1-6)(評議員選出) 理事重任(旧6-1-7) 寄附行為選任条項の変更(旧6-1-6) 理事就任(旧6-1-5)(芳友会代表) 寄附行為選任条項の変更(6-1-3) 理事重任(6-1-5)(学識経験者及び法人の運営の理解者)
(理事) (常勤)	兒 玉 成 一	平成25年10月24日	理事就任(6-1-5)(学識経験者及び法人の運営の理解者)
(監事) (常勤)	河 村 信 博	平成22年6月1日 平成23年3月9日 平成23年6月22日	監事就任(旧7-1) 寄附行為選任条項の変更(10-1) 監事重任(10-1)
(監事) (非常勤)	藤 田 さ え 子	平成22年6月1日 平成23年3月9日 平成23年6月22日	監事就任(旧7-1) 寄附行為選任条項の変更(10-1) 監事重任(10-1)

6. 評議員の概要

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：30名

(平成26年5月1日現在)

選任条項		
23-1-1	この法人の職員のうちから、理事会において選任された者7名以上10名以内。	
23-1-2	この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任された者14名以上17名以内	
23-1-3	千里金蘭大学長	
23-1-4	金蘭会高等学校長	
23-1-5	芳友会会長	
23-1-6	この法人の設置する学校の保護者会の会長及びPTAの会長並びに保護者の地位にある会長経験者のうちから、理事会において選任された者1名以上2名以内	
23-1-7	学識経験者及び法人の運営に理解のある者のうちから理事会において選任された者4名以上6名以内	
条項	名前	兼任
23-1-1	田 中 好 浩	
23-1-1	裏 野 隆 宏	理事兼任
23-1-1	松 井 孝 三	
23-1-1	永 江 清 志	
23-1-1	赤 松 裕 二	理事兼任
23-1-1	幸 林 友 男	
23-1-1	洪 谷 一 正	
23-1-2	木 村 富 美 子	理事兼任
23-1-2	岩 瀬 直 子	理事兼任
23-1-2	有 田 操	
23-1-2	村 崎 友 美 子	
23-1-2	小 林 伸 子	
23-1-2	大 竹 す み 子	理事兼任
23-1-2	廣 内 稔 子	
23-1-2	米 澤 富 喜 子	
23-1-2	滝 藤 与 志 美	
23-1-2	田 中 壽 子	
23-1-2	白 倉 千 芳 子	
23-1-2	小 島 秀 美	
23-1-2	宮 村 幸 子	
23-1-2	杉 山 恵 子	
23-1-3	島 崎 靖 久	理事兼任
23-1-4	藤 林 富 郎	理事兼任（理事長）
23-1-5	三 輪 明 美	理事兼任
23-1-6	山 田 恵	
23-1-7	生 形 貴 重	
23-1-7	松 下 喜 代 子	理事兼任
23-1-7	加 古 尊 温	理事兼任
23-1-7	加 藤 知 彦	
23-1-7	兒 玉 成 一	理事兼任

7. 教職員の概要

平成26年5月1日現在（単位：名）

区分		本部	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	計
教員	本務	—	83 (84)	36 (33)	19 (21)	138 (138)
	兼務	—	62 (80)	22 (25)	10 (7)	94 (112)
職員	本務	2 (2)	27 (30)	6 (6)	2 (2)	37 (40)
	兼務	0 (0)	11 (12)	1 (2)	4 (4)	16 (18)

※（ ）内 平成25年5月1日現在

【本務教職員平均年齢】

	平成26年5月1日現在	前年度
千里金蘭大学教員	49歳	48歳
金蘭会高等学校教員	41歳	39歳
金蘭会中学校教員	40歳	39歳
本部職員・千里金蘭大学職員	44歳	42歳
金蘭会高等学校・中学校職員	48歳	47歳

Ⅱ. 事業の概要

1. 事業の概要

本学園では平成20年度から経営改善5ヵ年計画(平成20～平成24)を策定、実行し、財務内容の改善と経営基盤の強化を図るべく体制を整えてきた。当初の計画は平成24年度に最終年度を迎えたが、当初計画の下で、学生・生徒数の定員確保や財務内容の改善に注力した結果、平成25年度には大学、高等学校・中学校での学生・生徒数の増加もあって、「教育研究活動のキャッシュフロー」のプラス幅拡大という実績となった。当初の目標であった「教育研究活動のキャッシュフロー」における恒常的な黒字維持は3期間にわたり達成され、学園経営の安定化の基礎が構築されたものとして一定の評価ができる結果となっている。平成25年度からは学園の長期存続を見据えた第2段階の経営改善計画に着手し、新たに学校別採算管理制度の導入や組織体制の見直し、施設・設備の段階的な改修を始めており、長期安定的な学園経営の基盤づくりを図ることとしている。

(1) 入学者数と財務状況

① 学生・生徒入学数の実績

(大学)

(単位: 名)

学部・学科	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	計画	実績								
食物栄養	80	85	80	103	80	80	80	91	80	84
児童	80	44	80	38	80	50	80	58	80	50
看護	80	109	80	92	80	92	80	90	80	88
入学者計	240	238	240	233	240	222	240	239	240	222
総数	936	918	994	955	960	913	960	926	960	902

平成26年度入試では全体的な志願者数の減少傾向が見られ、入学者数は25年度から17名減の222名となった。また、その結果学生総数は902名となり25年度比41名減となっている。平成26年度から近隣に競合大学が開学したこと、また関西圏で新たな看護学科の開設があったことから、これらへの更なる対策が求められる結果となった。

(中高)

(単位: 名)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	計画	実績								
中学	90	86	90	81	90	69	90	87	90	58
高校	160	150	180	151	180	161	180	173	180	184
入学者計	250	236	270	232	270	230	270	260	270	242
総数	744	689	770	681	790	692	790	719	810	711

平成26年度は、入学数が高等学校で増加、中学校で減少し、合計で25年度比18名減となった。その結果、生徒総数も8名減の711名となった。府内全域で私立中学校における生徒募集で厳しい状況が見られる中、本校においても特に中学校の募集で一層の強化を求められる結果となった。

②「消費収支」と「教育研究活動のキャッシュフロー」の実績

(単位:百万円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績
帰属収入	1,986	2,056	2,374	2,476	2,440	2,371
(内学納金)	1,364	1,458	1,636	1,695	1,625	1,632
消費支出	2,360	2,379	2,704	2,512	2,540	2,549
(内人件費)	1,283	1,362	1,663	1,395	1,420	1,479
帰属収支差額	△ 374	△ 323	△ 330	△ 36	△ 100	△ 178
減価償却額	387	368	370	375	348	368
教育研究活動の キャッシュフロー	△ 197	14	△ 26	173	91	166

帰属収支差額において、平成23年度は退職金支給乗率変更、平成24年度は施設改修に係る補助金収入の特殊要因があったために、同収支差額のマイナス幅は縮小している。平成25年度ではこれらの特殊要因による収入がなかったために、前年度比では赤字幅が増加している。

また、教育研究活動のキャッシュフローについては、平成23年度以降はプラスを維持しており、平成25年度においては前年度比でプラス75百万円の実績となっている。

2. 主な事業の報告及びその進捗状況

(1) 千里金蘭大学

【 運営状況 】

① 平成24年度から平成26年度の入学生状況

(単位: 名)

学校名	学部	学科名	入学定員	学生数						概要	
				H24年度		H25年度		H26年度			総数増減 (H25→H26)
				入学	総数	入学	総数	入学	総数		
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	80	338	91	348	84	341	△ 7	H21年度入学定員変更 (100→80) H25年度廃止
		児童学科	80	50	189	58	199	50	193	△ 6	
	現代社会学部	現代社会学科	—	—	2	—	—	—	—	—	
	看護学部	看護学科	80	92	384	90	379	88	368	△ 11	
合計			240	222	913	239	926	222	902	△ 24	

(各年度とも当該年度の5月1日実績)

- ・平成26年度の入学人数は全体で定員240名のところ、222名(充足率92.5%)を確保。
- ・各学科別学生総数は、食物栄養学科総数341名(収容定員充足率 106.6%)、児童学科総数193名(収容定員充足率60.3%)、看護学科総数368名(収容定員充足率 115%)である。

② 国家試験の合格率について

看護学部は3期生93名が卒業し、各種国家試験の合格率は看護師96.8%(90名合格/93名受験)、保健師86.5%(77名合格/88名受験)、助産師100%(5名合格/助産課程履修者5名受験)となった。また、生活科学部 食物栄養学科からは74名が卒業し、管理栄養士国家試験の合格率は93.0%(53名合格/57名受験)であった。

③ 資産の有効活用と所有資産の適正・効率化

箕面小野原校地へのグラウンド施設と球技場の造成による遊休土地の有効利用。

④ 耐震補強工事と老朽設備更新

4号館、5号館の耐震工事及び、7号館の実験室の移転について検討を行った。耐震工事及び実験室の移転費用の積算を行った。

⑤ 教育および学生募集

看護学科でも社会人入学を実施し、社会人に開かれた大学づくりを行う。

【 大学の財務状況 】

(単位: 百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比	備考
帰属収入	1,714	1,718	1,662	△ 56	
内 学納金	1,295	1,246	1,266	20	
内 補助金	241	402	285	△ 117	H24年度には耐震工事・EV設備補助金
その他	178	70	111	41	H25年度は退職金財団収入増
基本金組入額	△ 54	△ 282	△ 169	113	H24年度は耐震工事等の設備投資
消費収入	1,660	1,436	1,493	57	
消費支出	1,640	1,645	1,698	53	
内 人件費	867	887	969	82	H25年度は退職金支出と教職員数の増加
内 教育研究・管理経費	771	714	728	14	
その他	2	44	1	△ 43	H24年度に旧短大資産の除却を実施
帰属収支差額	74	73	△ 36	△ 109	
消費収支差額	20	△ 210	△ 205	5	

【各部署の活動状況】

① 生涯学習センター

生涯学習センターでは、地域社会に対する本学の高等教育機関としての役割を果たし、一層の貢献を行うために、以下の活動を行った。

- | |
|--------------|
| 「学び」の要望に応える。 |
|--------------|
- | |
|--|
| 吹田市・箕面市との協定に基づいて、相互に生涯学習を中心とした取り組みを展開。 |
|--|
- | |
|-------------------------|
| 大学の施設・設備を、地元の方々の活動に供する。 |
|-------------------------|

これらの実績について、まず本学における公開講座は前期30講座、後期30講座を開講し、受講生数は延べ802名となった。

また、吹田市との連携では、「吹田市民大学 千里金蘭大学キャンパス講座」を開講。全5回で計563名の参加があり、箕面市との連携では公民館における連携講座を計6回開講し、190名の参加があった。

② 国際交流センター

国際交流センターでは、海外提携校との連携強化、および学生の異文化理解の促進のため夏期海外研修(英国前田学園研修含む)及び提携校からの日本語日本文化研修学生の受入を行った。また、アイルランド・ダンドーク工科大学を学生とともに訪問し、学術基本協定の締結を行った。

- | |
|--------------|
| 「学び」の要望に応える。 |
|--------------|
- | |
|--|
| 吹田市・箕面市との協定に基づいて、相互に生涯学習を中心とした取り組みを展開。 |
|--|
- | |
|-------------------------|
| 大学の施設・設備を、地元の方々の活動に供する。 |
|-------------------------|
- | |
|----------------------|
| 吹田市民大学 千里金蘭大学キャンパス講座 |
|----------------------|
- | |
|-------------|
| 公民館における連携講座 |
|-------------|
- | |
|--|
| 釜山女子大学歯科衛生士研修受け入れ
4月23日(火)～25日(金)
本学における研修は第1日・看護学科授業見学及び交流会。釜山女子大学49名 |
| 釜山女子大学・新星大学・梨花女子大学研修
8月19日(月)～23日(金) 本学学生5名参加 |
| ヨーロッパ研修
9月2日(月)～19日(木) 本学学生13名参加 |
| 英国前田学園研修
9月10日(火)～14日(土) 児童学科学生4名参加 |
| 新星大学・釜山女子大学日本語日本文化研修受け入れ
1月6日(月)～2月6日(木)
新星大学10名、釜山女子大学22名 |
| 看護学部スタディーツアー
3月2日(日)～12日(水) ダンドーク工科大学(学術基本協定締結)
本学学生14名参加 |

③ 地域共創センター

大学間および地域等との連携の深化に向け、次のような活動に参加した。

- | |
|----------------------|
| 吹田市民大学 千里金蘭大学キャンパス講座 |
|----------------------|
- | |
|-------------|
| 公民館における連携講座 |
|-------------|
- | |
|-------------------|
| 釜山女子大学歯科衛生士研修受け入れ |
|-------------------|
- | |
|----------------------|
| 釜山女子大学・新星大学・梨花女子大学研修 |
|----------------------|
- | |
|---------|
| ヨーロッパ研修 |
|---------|
- | |
|----------|
| 英国前田学園研修 |
|----------|
- | |
|--------------------------|
| 新星大学・釜山女子大学日本語日本文化研修受け入れ |
|--------------------------|
- | |
|--------------|
| 看護学部スタディーツアー |
|--------------|
- | |
|---|
| 大学間連携
・第20回大学教育研究フォーラム(京都大学)
・関西地区FD連絡協議会第6回総会(京都大学)
・地域と協働する大学づくりシンポジウム(文部科学省) |
| 地域連携
・JICAボランティアセミナー(必修科目「社会貢献論」で実施)
・認知症サポーター養成講座(必修科目「社会貢献論」で実施、吹田市からの要請)
・箕面市の市民活動報告(必修科目「社会貢献論」で実施、箕面市の協力)
・履修証明プログラムの実施(3講座、20名参加) |
| 学内連携
・千里金蘭大学学報の発行(第2号～第5号) |

これらの活動に加え、本年度は特に、平成25年度から開講する「履修証明プログラム」の整備に注力し、受講生の募集を年度内に開始することができた。

④ 教職支援センター

平成25年度より教職支援センターを正式に立ち上げた。
その中で、教職支援センターの役割を次のように定めた。

《教職支援センターの役割》

- ① 小学校教諭、栄養教諭、養護教諭等を目指す学生を対象とし、
- ② その採用試験対策の年間計画(戦略)を構想するとともに、
- ③ それに基づく採用試験対策講座等(戦術)を実施する。
- ④ また、そのために必要な教員等の動員(組織)について提起する。
- ⑤ これらをもって、一人でも多くの教員採用試験合格者を輩出する。

また、この役割を果たすうえでクリアしなければならない課題を検討するとともに、センターの業務所掌範囲を次の通り規定した。

《教職支援センターの所掌範囲》

- ① 教員養成課程の履修指導に関すること。
- ② 教員養成のための実習その他の科目等の実施に関すること。
- ③ 教員採用試験対策その他の教育プログラムの編成及び実施に関すること。
- ④ 関係する施設と設備、及び予算に関すること。
- ⑤ その他本学の教員養成教育に関して必要なこと。

早速、平成25年度教員採用試験において大阪府公立小学校に8名の合格者を出し、成果を上げている。

⑤ FD活動 (FD委員会)

FD委員会では、教育内容等のさらなる向上にむけて、教員間での意見交換や相互理解の促進、および教員に必要な能力開発を目的とした次のような活動を行った。

《授業アンケートの実施》

前期および後期の各期末毎に、講義を受講している学生に授業アンケートを実施。集計結果を統計的に処理した後、教員へ返却し、アンケート結果を受けて授業の振り返りをするため各科目毎に授業改善報告書を提出することとした。

《公開授業の実施》

教員間で授業の参観を行い、評価および課題を共有。各自の教授能力に活かすこととした。

なお、平成25年度においては、食物栄養学科で計3回、児童学科で計2回、そして看護学科では計5回の公開授業を実施した。

《研修の受講》

FD講演会を年2回実施した。

研修内容は次の通りであり、受講は全学教職員対象として実施した。

【第1回】「学生の創造性を高めるインプロ教育」

高尾 隆 先生 (東京学芸大学)

〔看護学科21名、食物栄養学科1名、児童学科3名、職員2名が参加〕

【第2回】「学生の主体性を引き出すコミュニケーション」

～面談や日々のかかわりにコーチングを活用する～

大野 久美子 先生 (京都大学大学院 人間・環境学研究所)

〔看護学科15名、食物栄養学科8名、児童学科6名が参加〕

(2) 金蘭会高等学校・中学校

【 運営状況 】

① 平成24年度から26年度の入学生状況

(単位：名)

学校名	学科・課程名等	入学定員	学生数						総数増減 (H25→H26)	摘要
			H24年度		H25年度		H26年度			
			入学	総数	入学	総数	入学	総数		
金蘭会高等学校	全日制 普通科	180	161	452	173	479	184	502	23	
金蘭会中学校		90	69	240	87	240	58	209	△ 31	
大淀校合計		270	230	692	260	719	242	711	△ 8	

(各年度とも当該年度の5月1日実績)

平成26年度の入学者数目標は高校180名、中学校90名の計270名としていた。それに対し、平成26年度の入学者数実績は高等学校184名、中学校58名の計242名となり、高校は目標を上回ったが、中学校では前年度比△31名という厳しい結果となった。また、生徒総数が昨年度より高等学校で増加したが、中学校で減少した結果、昨年度比8名減の711名となった。

② 平成25年度の進学状況

- ・中学から高校への内部進学 62名 (内部進学率 76.5 %)
- ・高校から千里金蘭大学への内部進学 5名 (看護学科 4名・児童学科 1名)
- ・高校から四年制国公立・私立大学進学率 71.9%、短期大学・専門学校への進学率 21.9%

③ 学力アップのための施策実施

《 中学 》

- 1) 7HJを核とした人格教育、キャリア教育の充実
- 2) 2学年・3学年で習熟度別クラス編成実施
- 3) 3学年で、放課後補習恒常化
- 4) 全学年で放課後学習会の充実、食育の発展、手作り楽器バンドーラと演奏の取り組み
- 5) 全国レベルを目指したクラブ活動の更なる活性化

《 高校 》

- 1) 実践的キャリア教育＋7HJ
- 2) 金蘭ゼミ(放課後の学内予備校)
- 3) 夏季勉強合宿
- 4) 勉強クラブ(プロジェクトK)(土・日・休日も学習)
- 5) 全国大会、国際大会を目指したクラブ活動の更なる活性化
- 6) 国際交流(交換留学)の推進

④ ボランティア活動

- ・PTA行事で学校周辺の清掃ボランティアを実施(6月・10月)
- ・生徒による清掃ボランティア活動

⑤ 「食育」を目指した給食の推進

- ・平成21年度3学期中学1年生で試行
- ・平成22年度より中学1年週3回(火・木・土) 中学2年週2回(月・金) 実施
- ・平成23年度より、中学全学年で実施

⑥ 主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール部	春の高校バレー3年連続出場 インターハイ3位 全国私学大会優勝
中学バレーボール部	全日本中学大会4年連続出場(昨年準優勝) JOC選抜大会優勝
高校新体操部	全日本新体操選手権 団体総合4位 インターハイ 団体4位 全国高等学校新体操選抜大会 団体準優勝
中学新体操部	全日本中学校新体操選手権大会 団体優勝
高校演劇部	A地区大会最優秀賞
吹奏楽部	関西吹奏楽コンクール 高校の部小編成 金賞
中学生	7つの習慣Jグランプリ優秀賞

【 高等学校・中学校の財務状況 】

(単位:百万円)

	H24年度	H25年度	前年度比	備考欄
帰属収入	718	709	△ 9	
内学納金	380	366	△ 14	授業料無償化分は補助金収入で計上
内補助金	316	331	15	大阪府の授業料支援補助金の増加
その他	22	12	△ 10	
基本金組入額	△ 6	△ 14	△ 8	情報教室のPC・プロジェクター等の整備による
消費収入	712	695	△ 17	
消費支出	782	789	7	
内人件費	466	482	16	
内教育研究・管理経費	316	307	△ 9	
帰属収支差額	△ 64	△ 80	△ 16	
消費収支差額	△ 70	△ 94	△ 24	

(3) 法人(学校法人 金蘭会学園)

・財政の状況について

平成25年度の学生生徒等納付金収入は微増にとどまったが、大学における特別補助金の獲得や、高校の授業料支援補助金による補助金収入が増加した。また、大学の定年退職者が前年比で増加したことにより、私立大学退職金財団からの交付金収入が増加した結果、資金収支およびキャッシュフロー計算上での収入は増加している。支出面においては、人員増や退職金負担での人件費の増加はあったが、管理経費を中心に経費の節減が実現されており、施設設備費を除いた資金支出としては前年度比ほぼ横ばいの支出水準に抑えることができた。

教育研究活動のキャッシュフローについては、従来から経営指標として最重要の項目と位置付けており、平成25年度は前受金収入での特殊要因はあったものの、前年24年度を上回る実績を達成し、1億66百万円(前年度比+75百万円)のプラスを確保することができた。

教育研究活動のキャッシュフロー

(単位:百万円)

科目	H24年度	H25年度	前年度比	備考
学納金	1,625	1,632	7	
手数料	33	32	△ 1	
一般寄付金収入	0	0	△ 0	
私学事業団補助金収入	223	255	31	大学の補助金増加
その他国庫補助金(教育研究関連)	0	0	0	
地方公共団体補助金収入	309	331	22	大阪府授業料支援補助金の増加
学術研究振興資金収入	0	0	0	
資産運用収入	3	3	0	
事業収入	15	13	△ 2	
退職金財団収入	39	53	14	
その他雑収入	8	8	△ 0	
前受金収入	264	283	20	在学生の授業料前受+27 (H25年度の特種要因)
前期末前受金収入	△ 246	△ 264	△ 18	
収入計 ①	2,274	2,347	73	
人件費	1,453	1,480	27	退職金支出、教職員数の増加
教育研究経費	523	519	△ 4	
管理経費	207	182	△ 25	広報費等の経費減による
支出計 ②	2,183	2,181	△ 2	
教育研究活動のキャッシュフロー(①-②)	91	166	75	

3. 施設・設備の状況

(1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	12,033.00 m ²	285,976 千円	—
	建物	校舎	11,988.47 m ² 1,041.64 m ²	2,075,494 千円 42,305 千円	金蘭会高等学校・中学校 千里金蘭大学
		小計	13,030.11 m ²	2,117,799 千円	—
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	—
	建物	校舎(新館)	4,348.23 m ²	553,632 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m ²	244,577 千円	
		校舎(旧館・北館)	6,807.09 m ²	495,097 千円	
		体育館	4,094.60 m ²	341,766 千円	
		校舎(別館)	1,073.33 m ²	132,521 千円	
		校舎・講堂(本館) (更衣室・休憩室 クラブハウス他)	19,000.53 m ² 42.59 m ²	2,418,432 千円 17,677 千円	
小計	38,613.77 m ²	4,203,702 千円	—		
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 m ²	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m ²	3,436,800 千円	—
	建物	合計	51,643.88 m ²	6,321,503 千円	—

・資産(校地・校舎)処分計画について

基本財産を現在の収容定員に応じた規模へ適正化して資産の効率化を図ること、また、資産の売却によって今後の施設改修・改築等を行うための資金を調達することを目的として、隣接する学校法人金蘭千里学園との間で、校地・校舎の資産譲渡並びに交換等にかかる協議を継続している。

この計画の実現によって、両法人の分離後の懸案であった「飛び地の解消」、「中高の体育館自己所有」、「校地・校舎の適正配置と有効利用」が可能になるとともに、老朽施設・設備改修のための資金調達も可能となる。

(2) 施設設備の平成25年度取得状況

・施設

土地支出	9,774,974 円	大学グラウンド整備
建物支出	94,901,100 円	大学のみ
構築物支出	64,788,526 円	
合計	169,464,600 円	—

・設備

教育研究用機器備品支出	55,471,966 円	大学(54,719,466円) 中高(752,500円)
その他機器備品支出	237,300 円	大学のみ
教育研究用ソフトウェア支出	390,285 円	大学のみ
図書	4,741,775 円	大学(4,428,658円) 中高(313,117円)
合計	60,841,326 円	—

・施設・設備の更新

省エネ化、メンテナンスのかからない施設を目ざし、補助金も活用しながら学生目線の設備改修を実施し、キャンパスの機能性と安全性を向上させた。さらに、学生の学びの向上と、アクティブラーニングの促進のために、大学図書館内にはラーニングコモンズを整備した。また、未利用となっていた小野原校地の有効活用のため、大学第2グラウンドとして運動場への整備を行い、平成25年5月に新グラウンドが完成した。

4. その他

(1) 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成22年度、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしていると認定する」との判定を受けた。「認定期間は平成29(2017)年3月31日までの7年間」

(2) 係争事件

地位確認等請求に関する訴訟(1名)については、平成26年2月に一審判決を受け、大阪高裁へ控訴中である。

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項は無し。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成25年度の資金収入については、学納金収入で前年度比7百万円の微増、退職金財団からの交付金収入で前年度比14百万円の増加があった。補助金収入では耐震補強工事等に係る施設・設備関係の多額の補助金が平成25年度は無く、表面的には前年度比1億1百万円減となっているが、施設・設備関係の補助金は基本的には年度末に未収入金として計上されるため当該増減は資金収支に影響しない。ただ、うち経常費補助金は前年度比30百万円余り増加した。前年度末に未収となっていた上記耐震補強工事関係の補助金が平成25年度に入金となったことで、その他収入で前年度比1億48百万円増加、前受金収入でも前年度比20百万円増加したことから、全体の資金収入は前年度比2億13百万円と大幅増の26億10百万円となった。

資金支出については、施設・設備関係の支出において前年度比で1億80百万円程度減少したが、平成25年度も教育環境整備のための施設等改修に係る資金支出は2億24百万円と高水準にある。前年度の耐震補強工事等に引き続き、依然、施設・設備改修に係る多額の資金負担が続いている。教職員増・退職金支払増(主に定年退職者)・社会保険料掛金増により人件費は前年度比27百万円と増加したものの、管理経費を中心として諸経費削減に努めた結果、全体としての資金支出は、前年度比1億81百万円減の24億51百万円と大きく圧縮することができた。

上記のとおり、資金収入増・資金支出減となったため、資金収支差額は前年度比3億95百万円増と改善した結果、1億60百万円の収入超過となり、次年度繰越支払資金は9億49百万円へ増加した。

(2) 消費収支

平成25年度の帰属収入については、学納金収入で前年度比7百万円の微増、前年度のような耐震補強工事関係の補助金が無い場合、補助金収入全体では前年度比1億1百万円減、退職財団からの交付金収入や退職給与引当金からの戻入益により、その他収入が前年度比26百万円と増加したことなどで、帰属収入全体では前年度比69百万円減の23億71百万円となった。一方で施設・設備投資に係る基本金組入額は1億82百万円となり、前年度比1億9百万円の組入減となった結果、消費収入は前年度比40百万円増の21億89百万円となった。

消費支出では、教職員増・退職金支出増・社会保険料掛金増という要因で人件費において前年度比59百万円と増加、その他諸経費の節減に努めたものの、施設等に係る減価償却費・修繕費の増加により教育研究経費で前年度比14百万円増、管理経費で前年度比22百万円減となった。また、前年度では旧短期大学の教育研究機器備品等の資産を除却処分したため、その他支出として、41百万円の資産処分損を計上するという一時的要因があったが、平成25年度は当該要因が無い場合前年度比42百万円減となる。その結果、消費支出全体では前年度比9百万円増の25億49百万円となった。

以上のとおり、帰属収入は減少、消費支出は微増となったため、平成25年度の帰属収支差額は、前年度比78百万円悪化し、1億78百万円の支出超過となった。消費収支差額は、施設・設備投資に係る基本金組入れにより、3億60百万円の支出超過となったが、支出超過額は前年度比31百万円の減少に収まった。

(3) 貸借対照表

平成25年度の資産については、小野原校地のグラウンド整備に伴う土地・構築物に係る有形固定資産の前年度比58百万円増が大きく、空調工事・教室改装等に係る建物・教育研究機器備品などの有形固定資産取得もあったが、平成25年度に3億68百万円の減価償却を実施した結果、有形固定資産全体では前年度比1億44百万円減となった。また、その他の固定資産については、退職給与引当特定資産の取崩し及び長期貸付金(教職員向け)回収等により前年度比13百万円減となり、固定資産合計では前年度比1億57百万円減の120億84百万円となった。

流動資産においては、上記のとおり、1億60百万円の資金収入超過の結果、現預金残は9億49百万円となり、前年度の耐震補強工事関係の補助金が年度初に入金となったため、未収入金は前年度比1億48百万円と大幅減となった。その結果、流動資産合計は前年度比27百万円増の10億56百万円、固定資産合計を合わせた資産合計では前年度比1億30百万円減の131億40百万円となった。

固定負債については、定年退職等により退職給与引当金が前年度比12百万円減となったが、図書管理システム更新に係る長期未払金が前年度比11百万円増となり、また、未払金・前受金等の流動負債が前年度比49百万円増となった結果、負債合計では前年度比48百万円増の8億93百万円となった。

なお、基本金については、小野原グラウンド整備、空調設備の更新、教室の改装等により建物・構築物等資産を取得したため、それに対応する第1号基本金のみ前年度比1億82百万円と増加し、182億46百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比1億78百万円減の122億47百万円となった。

(4) 主要財務比率

帰属収支差額比率は前年度比低下しているが、前年度は一過性の耐震補強工事等に係る補助金が帰属収入に加算されていたのに対し、当該補助金の無い平成25年度の帰属収入は、その分、前年度比68百万円と減少したため、平成25年度の消費支出自体は前年度比9百万円増と大きな変動は無い。因みに当該特殊要因を除いた「教育研究活動のキャッシュフロー」から見た収支においては前年度比75百万円増と改善している。消費収支比率が上記特殊要因の影響があるものの前年度比改善しているのは、平成25年度の基本金組入額が前年度比約1億円減となった結果、消費収入が前年度比40百万円と増加したのに対し、消費支出は上記のとおり大きな変動が無いためである。

帰属収支差額比率、消費収支比率ともに全国平均を下回り、帰属収支は依然としてマイナスの状況が続いている。帰属収支差額の黒字化を最終目標として将来計画を策定する方針であるが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比して過大な減価償却費負担がある状況下、恒常的な帰属収支黒字化を実現するには抜本的な施策が今後必要である。

学生生徒等納付金比率は、学生・生徒数が若干増加した結果、学納金収入も7百万円ほど微増となり、上記補助金収入減等によって帰属収入全体が減少したことで、同比率自体は2%余り改善した。人件費比率については、教職員数の増加・退職金支出(定年退職者)・社会保険料負担増が要因で前年度比上昇した。従来、本学園では人件費比率60%以内を当面の目標としていたが、教職員の処遇改善を図るうえでバランスを考慮する必要性が出てきている。

教育研究経費比率や管理経費比率は平成22年度からほぼ横這いの水準となっていたが、平成25年度では教育研究経費や管理経費の内容見直しを実施のうえ、学生・生徒への教育サービス向上を目指した経費運営を行った結果、教育研究経費比率は上昇し、管理経費比率は低下した。

【資金収支】

(単位:百万円)

項目	H24年度	H25年度		主要因	
	決算	決算	前年度比		
前年度繰越支払資金	1,024	789	△ 235		
当年度	資金収入	2,397	2,610	213	前期未収入入金+169、退職金財団+14、他
	資金支出	2,632	2,451	△ 181	施設・設備関係△180、人件費+27、他
	収支差額	△ 235	160	395	
次年度繰越支払資金	789	949	160		

【消費収支】

(単位:百万円)

項目	H24年度	H25年度		主要因	
	決算	決算	前年度比		
収入	学納金	1,625	1,632	7	
	補助金	718	617	△ 101	H24年度は耐震工事の補助金あり
	その他	97	123	26	退職金財団+27
帰属収入計 A	2,440	2,371	△ 69		
基本金組入額合計	△ 291	△ 182	109		
消費収入の部合計 B	2,149	2,189	40		
支出	人件費	1,420	1,479	59	教職員数増、退職金・社会保険料の増加
	教育研究・管理経費	1,077	1,069	△ 8	
		内減価償却	348	368	20
	その他	43	1	△ 42	H24年度は旧短大資産の除却処分あり
消費支出の部合計 C	2,540	2,549	9		
帰属収支差額 (A-C)	△ 100	△ 178	△ 78		
消費収支差額 (B-C)	△ 391	△ 360	31		

2. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,636,474	1,695,414	1,625,491	1,632,274	6,784
手数料収入	31,402	31,072	33,120	32,345	△ 775
寄付金収入	2,992	4,152	2,889	1,792	△ 1,097
補助金収入	486,762	529,716	718,051	616,646	△ 101,405
資産運用収入	3,095	2,607	2,634	2,583	△ 51
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	11,003	11,591	15,082	13,034	△ 2,048
雑収入	209,247	64,154	46,628	60,779	14,151
前受金収入	261,346	246,063	263,700	283,336	19,637
その他の収入	190,085	440,227	160,426	308,238	147,812
資金収入調整勘定	△ 477,454	△ 317,664	△ 470,560	△ 340,672	129,888
前年度繰越支払資金	838,041	631,793	1,023,818	789,114	△ 234,704
収入の部合計	3,192,993	3,339,125	3,421,277	3,399,469	82,152

(単位:千円)

支出の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
人件費支出	1,705,139	1,407,301	1,453,356	1,480,349	26,993
教育研究経費支出	470,344	521,611	522,905	519,300	△ 3,605
管理経費支出	197,261	218,449	206,513	181,587	△ 24,926
施設関係支出	5,071	32,226	365,277	164,170	△ 201,107
設備関係支出	141,038	30,375	38,982	59,899	20,917
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	99,572	154,499	112,391	162,980	50,589
資金支出調整勘定	△ 57,225	△ 49,153	△ 67,261	△ 117,647	△ 50,386
次年度繰越支払資金	631,793	1,023,817	789,114	948,831	159,717
支出の部合計	3,192,993	3,339,125	3,421,277	3,399,469	△ 21,808

② 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,636,474	1,695,414	1,625,491	1,632,274	6,784
手数料	31,402	31,072	33,120	32,345	△ 775
寄付金	3,008	4,152	7,454	2,734	△ 4,720
補助金	486,762	529,716	718,051	616,646	△ 101,405
資産運用収入	3,095	2,607	2,634	2,583	△ 51
事業収入	11,003	11,591	15,082	13,034	△ 2,048
雑収入	202,067	201,864	37,731	71,808	34,077
帰属収入合計	2,373,811	2,476,416	2,439,562	2,371,424	△ 68,138
基本金組入額合計	△ 167,697	△ 56,626	△ 290,723	△ 182,305	108,418
消費収入の部合計	2,206,114	2,419,790	2,148,839	2,189,119	40,280

(単位:千円)

支出の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
人件費	1,662,918	1,395,413	1,419,529	1,478,845	59,316
教育研究経費	808,433	864,561	839,304	852,991	13,687
管理経費	229,579	250,347	238,070	216,331	△ 21,739
資産処分差額	2,584	2,243	41,534	161	△ 41,373
徴収不能引当金繰入額 ・徴収不能額	688	0	1,517	1,071	△ 446
消費支出の部合計	2,704,202	2,512,564	2,539,953	2,549,399	9,446
当年度消費支出超過額	498,088	92,774	391,114	360,280	△ 30,834
前年度繰越消費支出超過額	5,163,696	5,587,255	5,652,351	5,990,696	338,345
基本金取崩額	74,529	27,678	52,770	0	△ 52,770
翌年度繰越消費支出超過額	5,587,255	5,652,351	5,990,696	6,350,976	360,280

(2) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	前年度末比
固定資産	12,714,450	12,249,200	12,240,953	12,083,661	△ 157,292
有形固定資産	12,033,599	11,719,108	11,738,443	11,594,468	△ 143,975
土地	3,427,025	3,427,025	3,427,025	3,436,800	9,775
建物	6,551,285	6,338,327	6,475,347	6,321,503	△ 153,844
構築物	249,571	228,589	210,082	258,634	48,552
教育研究用機器備品	662,604	563,305	477,525	441,586	△ 35,939
その他の機器備品	65,599	64,071	56,458	46,452	△ 10,006
図書	1,077,515	1,079,079	1,083,762	1,088,343	4,581
車輛	0	0	2,950	1,150	△ 1,800
建物仮勘定	0	18,712	5,295	0	△ 5,295
その他の固定資産	680,851	530,092	502,511	489,193	△ 13,318
教育研究用ソフトウェア	0	0	0	390	390
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	17,916	16,661	14,010	12,537	△ 1,473
退職給与引当特定資産	624,421	475,512	450,582	438,347	△ 12,235
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
差入保証金	700	105	105	105	0
流動資産	873,422	1,094,043	1,029,506	1,056,614	27,108
現金・預金	631,793	1,023,817	789,114	948,831	159,717
未収入金	227,285	56,319	224,199	75,901	△ 148,298
預け金	0	0	0	17,000	17,000
前払金	14,344	13,465	16,193	14,882	△ 1,311
仮払金	0	442	0	0	0
資産の部合計	13,587,872	13,343,243	13,270,459	13,140,275	△ 130,184
固定負債	624,421	475,512	450,582	449,016	△ 1,566
退職給与引当金	624,421	475,512	450,582	438,347	△ 12,235
長期未払金	0	0	0	10,669	10,669
流動負債	401,833	342,261	394,799	444,155	49,357
未払金	41,661	34,809	53,796	90,786	36,990
前受金	261,346	246,062	263,700	283,336	19,637
預り金	98,826	61,390	77,303	70,033	△ 7,270
負債の部合計	1,026,254	817,773	845,380	893,171	47,791
第1号基本金	17,796,673	17,825,621	18,063,575	18,245,880	182,305
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
基本金の部合計	18,148,873	18,177,821	18,415,775	18,598,080	182,305
翌年度繰越消費収支超過額	△ 5,587,255	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 360,280
消費収支差額の部合計	△ 5,587,255	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 360,280
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	13,587,872	13,343,243	13,270,459	13,140,275	△ 130,184

3. 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名		算式	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	※3 H24年度 全国平均
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 13.9	△ 1.5	△ 4.1	△ 7.5	4.8
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	122.6	103.8	118.2	116.5	107.9
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	68.9	68.5	66.6	68.8	73.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.1	56.3	58.2	62.4	52.8
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.1	34.9	34.4	36.0	31.2
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.7	10.1	9.8	9.1	9.2
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	217.4	319.7	260.8	237.9	237.1
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}※1}$	8.2	6.5	6.8	7.3	14.7
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}※2}$	92.4	93.9	93.6	93.2	87.2
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1

※1 自己資金…基本金+消費収支差額

※2 総資金…負債+基本金+消費収支差額

※3 「平成25年度版 今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

5カ年連続財務比率表 (医歯系法人を除く)

—大学法人—

↑ …高いほうが良い。

→ …どちらとも言えない。

↓ …低いほうが良い。

4. その他（平成25年度の状況）

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	—	—	—

② 借入金の状況

該当なし

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	1,500,000 円	(中高)PTA クラブ遠征経費補助
小計	1,500,000 円	
一般寄付金	292,000 円	(中高)生徒 高校卒業記念品料 (¥2,000 × 146名)
小計	292,000 円	
現物寄付金	941,771 円	(大学)個人 寄贈図書受入(172冊)
小計	941,771 円	
計	2,733,771 円	—

⑤ 補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	285,167,000 円	内施設整備関係(30,551千円)
大阪府経常費補助金	210,058,000 円	
大阪府授業料支援補助金	119,556,700 円	
その他府県授業料軽減補助金	494,000 円	
その他地方公共団体補助金	1,370,547 円	
計	616,646,247 円	—

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

該当なし